

七ヶ浜町の給与・定員管理等について(平成 17 年 4 月 1 日)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

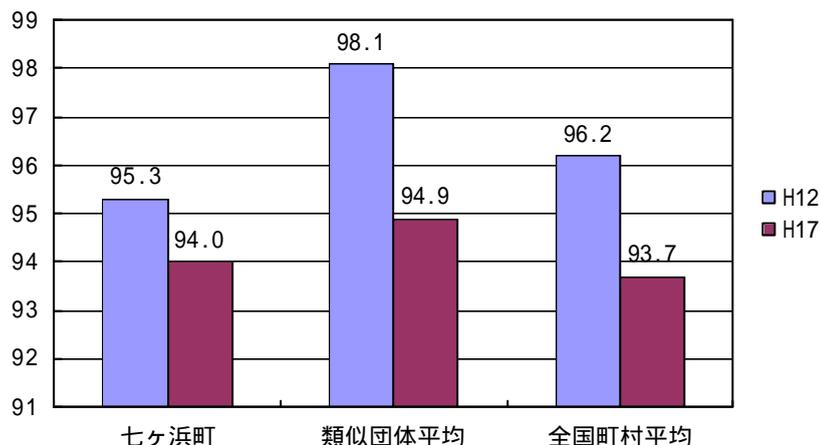
区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
平成16年度	21,557人	5,797,918千円	197,568千円	1,398,515千円	24.1%	23.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	158人	593,026千円	86,896千円	238,495千円	918,417千円	5,813千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年 4 月 1 日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

(ア) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
七ヶ浜町	40.2歳	314,000円	350,100円
			331,600円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.6歳	337,704円	386,539円
			372,116円

(イ) 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
七ヶ浜町	45.10歳	252,700円	276,200円
			272,600円
うち学校給食員	41.11歳	265,200円	296,600円
			291,700円
うちその他技能労務職員	57.7歳	215,300円	215,300円
			215,300円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	46.7歳	285,641円	312,723円
			302,064円
民間事業者平均	52.2歳	-	477,967円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 17 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分		七ヶ浜町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	158,577円	169,966円	-	-
	中学卒	137,452円	147,468円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

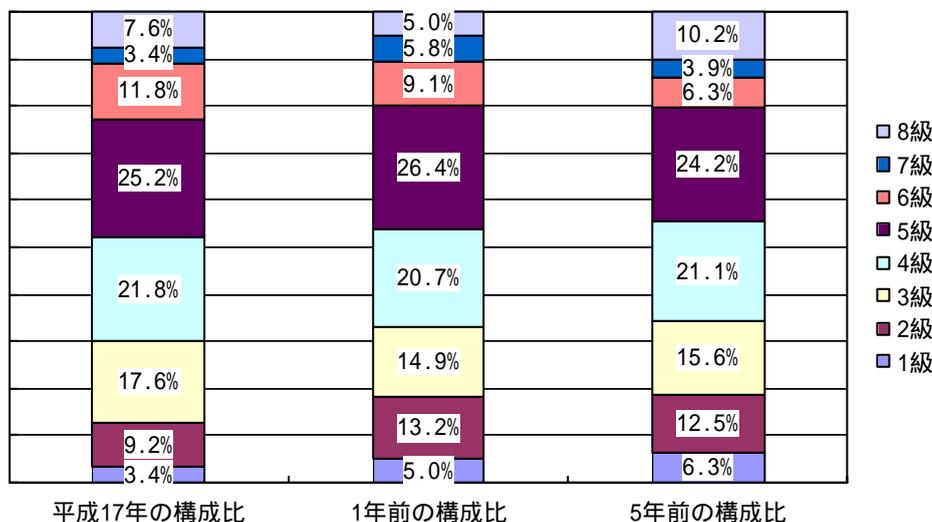
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	294,700円	308,600円	-
	高校卒	240,500円	301,100円	335,200円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	227,700円	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	4人	3.4%
2級	主事	11人	9.2%
3級	主査、主事	21人	17.6%
4級	係長、主査	26人	21.8%
5級	主幹、主任主査	30人	25.2%
6級	主幹	14人	11.8%
7級	課長	4人	3.4%
8級	課長	9人	7.6%

- (注) 1 七ヶ浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
平成16年度	職員数 A	121人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	7人
	比率 B/A	5.8%
平成15年度	職員数 A	123人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	2人
	比率 B/A	1.6%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七ヶ浜町	国
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,444千円	-
(平成16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.4月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

七ヶ浜町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 15,162千円(公営企業職員含む)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	289千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	96,296円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙台市	3%	3人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)	464千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	20,191円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)	13.3%		
手当の種類(手当数)	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	-	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫業務	日額700円
行旅死病人取扱手当	-	行旅死亡人の収容及び護送等の業務	1回1,000円
	-	行旅病人の収容及び護送等の業務	1回800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	29,230千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	167千円
支給実績(平成15年度決算)	27,741千円
職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	160千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人まで、それぞれ6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち1人について6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) (2) (1)以外1人につき5,000円 (3) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの扶養親族たる子1人につき5,000円を加算	同じ	-	18,720千円	228,292円

住居手当	1 借家・借間に居住している職員 (1) 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃 - 12,000円 (2) 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 (限度額27,000円) 2 新築・購入をした自宅に居住する職員 5年を経過するまで2,500円	同じ	-	9,435千円	205,097円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額(6ヶ月定期の額)を6ヶ月毎に支給(限度額1月当たり55,000円) 2 交通用具使用者 使用距離により2,000円～24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 1+2の額(限度額1月当たり55,000円)	同じ	-	5,978千円	43,005円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、給料月額に6%～10%を乗じて得た額を支給			8,933千円	372,222円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	844,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 880,000円/608,000円 724,000円/528,000円 670,000円/498,400円
	助役	648,000円	
	収入役	603,000円	
報酬	議長	309,000円	405,000円/270,000円 315,000円/215,000円 295,000円/196,000円
	副議長	255,000円	
	議員	240,000円	
期末手当	町長 助役 収入役	(平成16年度支給割合) 3.3月分	
	議長 副議長 議員	(平成16年度支給割合) 3.3月分	
退職手当	町長	(算定方式)	(支給時期)
	助役	844,000 × 在職月数 × 0.44	任期毎
	収入役	648,000 × 在職月数 × 0.26	任期毎

6 職員数の状況

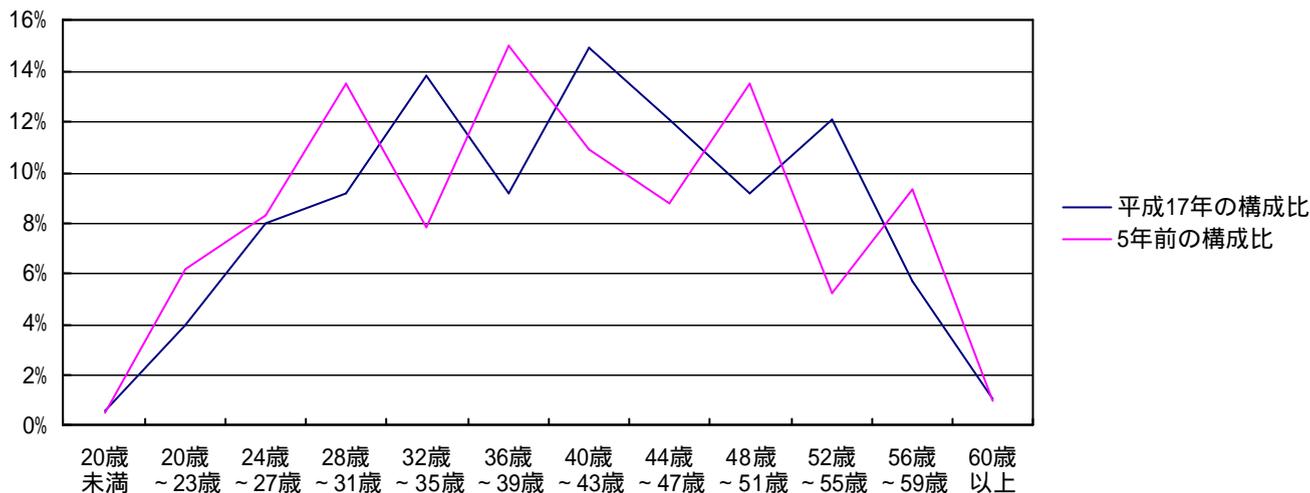
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	3	3		
	総務	44	44		
	税務	10	10		
	民生	28	28		
	衛生	16	16		
	農林水産	8	9	1	漁港建設に伴う業務増
	商工	2	2		
	土木	10	8	-2	農林水産部門へ事務移管・職員配置見直し
	小計	121	120	-1	(参考:類似団体の職員数140)
特別行政部門	教育	36	34	-2	行政改革による体育施設業務の見直し
	小計	36	34	-2	(参考:類似団体の職員数41)
公営企業等 会計部門	水道	8	7	-1	行政改革による受付業務民間委託 退職不補充
	下水道	4	3	-1	
	その他	10	10		
	小計	22	20	-2	
合計		179	174	-5	
		[190]	[190]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	14人	16人	24人	16人	26人	21人	16人	21人	10人	2人	174人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(ア) 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	23人(12.9%)の削減
平成16年4月1日	平成25年4月1日	

(イ) 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

158名(8.7%減)

(ウ) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

部門	区分	平成16年 計画開始時	平成16年 1年目	平成17年 2年目	平成16年 ～平成17年計	(参考) 数値目標
一般行政部門、特別行政部門、公営企業等会計部門の合計(教育長を除く)	減員		0	-7	-7	-23
	増員		0	2	2	
	差引		0	-5	-5(21.7%)	
	職員数	178	178	173	173	

(注) 1 計画期間は、平成16年～平成25年の10年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況(水道事業)

(1) 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成16年度	537,754千円	16,056千円	61,068千円	11.4%	11.9%

(イ) 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	8人	34,096千円	5,001千円	13,916千円	53,013千円	6,627千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 17 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	41.4歳	301,387円	511,703円
団体平均	44.1歳	375,763円	577,861円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

水道事業	七ヶ浜町
1人当たり平均支給額(平成16年度)	1人当たり平均支給額(平成16年度)
1,711千円	1,444千円

(注) 支給割合及び加算措置の状況は、4(1)七ヶ浜町と同一です。

(イ) 退職手当(平成 17 年 4 月 1 日現在)

- (注) 1 支給率、その他加算措置については、4(2)七ヶ浜町と同一です。
2 1人当たり平均支給額については、4(2)七ヶ浜町の額に含まれています。

(ウ) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	2,124千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	266千円
支給実績(平成15年度決算)	2,287千円
職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	254千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(エ) その他の手当(平成 17 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成 16 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	4(6)に同じ	同じ	-	1,321千円	264,200円
住居手当	4(6)に同じ	同じ	-	30千円	30,000円
通勤手当	4(6)に同じ	同じ	-	222千円	31,714円
管理職手当	4(6)に同じ	同じ	-	541千円	541,320円

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(ア) 定員適正化目標(数・率)

(注) 6(3)(ア)に含まれています。

(イ) 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

(注) 6(3)(イ)に含まれています。

(ウ) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(注) 6(3)(ウ)に含まれています。